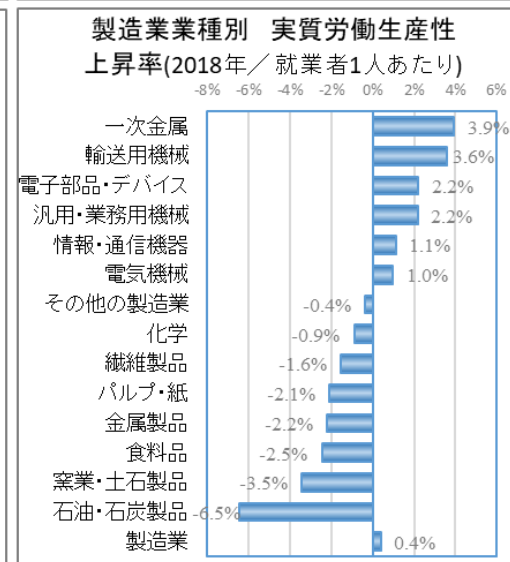
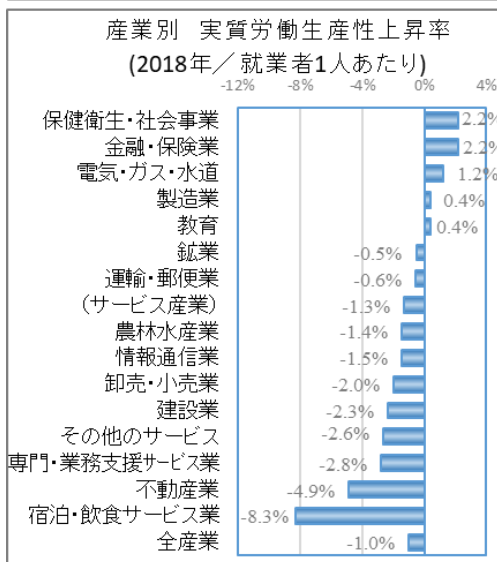
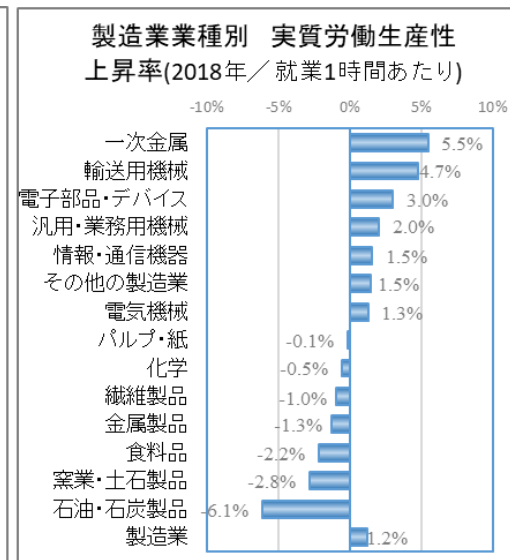
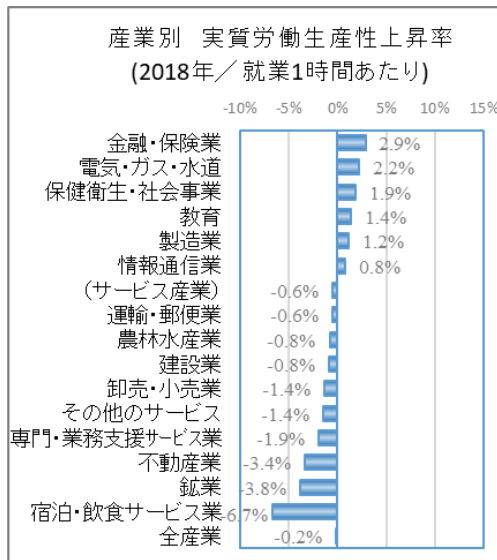


主要産業の実質労働生産性上昇率

- 実質労働生産性上昇率は、1時間あたりでは金融・保険業、1人あたりでは保健衛生・社会事業が最も高く、電気・ガス・水道や教育、製造業などもプラスとなった。
- サービス産業は就業1時間あたりが-0.6%、就業者1人あたりが-1.3%。宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、卸売・小売業などで労働生産性上昇率がマイナスになったことが影響した。
- 製造業では、就業1時間あたりで+1.2%、就業者1人あたりで+0.4%となった。一次金属や輸送用機械、電子部品・デバイスなどで労働生産性上昇率がプラスになったことが寄与した。



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業:電気・ガス・水道,卸売・小売業,運輸・郵便業,宿泊・飲食サービス業,情報通信業,金融・保険業,不動産業,専門・業務支援サービス業,公務,教育,保健衛生・社会事業,その他のサービスにより構成